

北陸新幹線敦賀延伸による開業効果の
最大化・持続化に向けた
まちづくり体制の強化・拡充に関する要望
～交流人口増加をベースに投資が継続し、発展し続ける地域へ～

令和5年12月18日
(26日)

敦賀商工会議所

北陸新幹線敦賀延伸による開業効果の最大化・持続化に向けた まちづくり体制の強化・拡充に関する要望 ～交流人口増加をベースに投資が継続し、発展し続ける地域へ～

北陸新幹線の敦賀延伸開業は、敦賀市が東京と直結すると同時に、名古屋、大阪を含めた三大都市からの終着駅となり、観光客をはじめとした大幅な交流人口の増加が期待される「100年に一度のチャンス」であります。

これまで開業効果を最大化するため、令和2年4月に、敦賀市と敦賀商工会議所、敦賀観光協会、まちづくり会社、ボランティア団体等で、「新幹線敦賀開業まちづくり推進会議」を設立し、開業に向けた機運醸成や、プロモーションの企画、関連イベントの企画・実施等、官民連携によるソフト事業を展開してきました。

また、令和4年4月に、福井県と敦賀市、当商工会議所の3者で「金ヶ崎周辺魅力づくり協議会」を組織し、金ヶ崎地区へのオーベルジュ誘致や、気比神宮の門前町の魅力アップに関する協議を重ね、去る11月22日に「金ヶ崎周辺魅力向上デザイン計画」を策定しました。

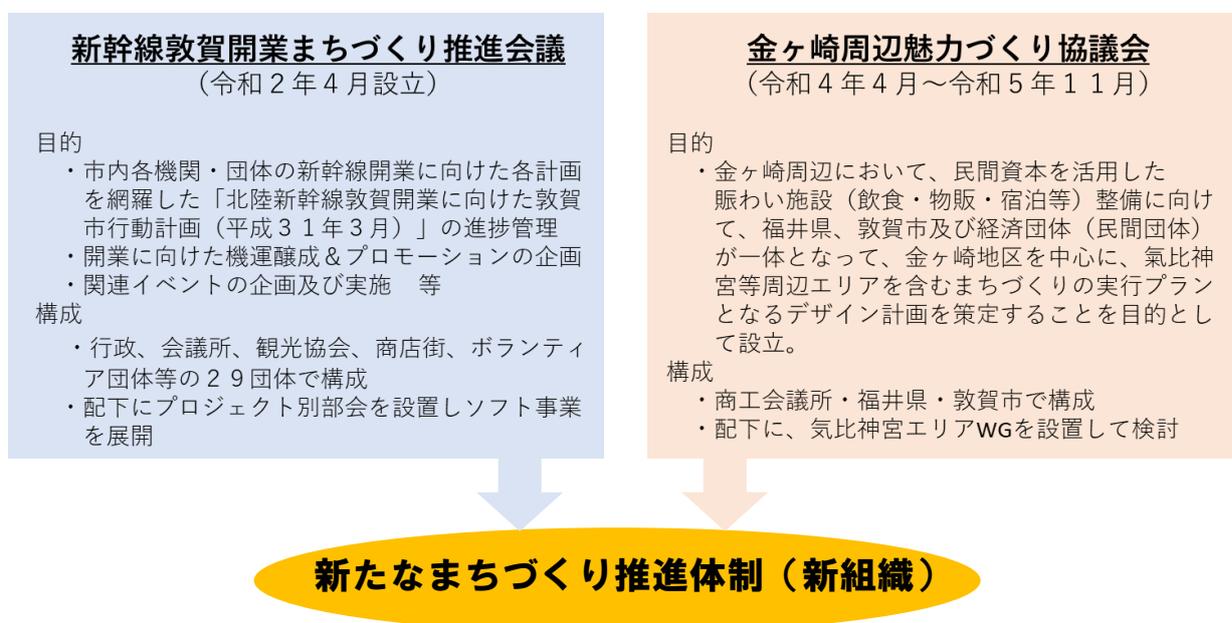
今後は、このデザイン計画を着実に実行していくとともに、市内における他のエリアへと展開し、「投資の継続」を行うことで、敦賀が「好循環が継続する、発展し続ける地域」としていくことが極めて重要です。

敦賀商工会議所としては、より多くの事業者が新幹線開業による環境変化に対応した経営基盤の強化が図れるよう支援するとともに、官民連携による投資が継続するまちづくりを進め、重厚な経済基盤の構築を図って参りたいと存じます。

敦賀市が、嶺南地域の拠点・ゲートウェイとしての機能を果たす敦賀のまちづくりについて、福井県、敦賀市、敦賀商工会議所が連携して、幅広い分野からの意見を集約し、より多くのプレーヤーの参画を得ながら、強力に推進できるよう、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

1. 新たなまちづくり推進体制の構築について

北陸新幹線敦賀開業に向けて設置された官民連携による2つの会議体を統合し、新たに、福井県、敦賀市、敦賀商工会議所による「敦賀まちづくり協議会（仮称）」を設置し、開業後も「投資の継続」を図り、敦賀が「好循環が継続する、発展し続ける地域」とするための体制づくりを行う。



2. 整備エリアの展開に関するアクションプログラムの策定について

上記による新たなまちづくり推進体制により、「ターゲット」「目的・用途」を明確にした整備事業の展開を「短期」「中・長期」の観点で計画するアクションプログラムを早急に策定し新幹線開業を契機とした投資の継続による発展し続けるまちづくりを行うことが求められる。

アクションプログラムの策定にあたってのポイントを以下に示す。

(1) 中心市街地エリアにおける展開

中心市街地では、気比神宮寺に由来する六ヶ寺を中心に「角鹿会」を組織してまちづくり活動を展開するなど、新幹線開業を見据えた様々なイベントや活動（ソフト事業）が活発になってきた。

また、敦賀停車場線（駅前通り）の整備も進んでいるほか、本町1・2丁目商店街のエリアビジョン策定に向けた動きもみられる。

中心市街地には、「博物館通り」や「お魚通り」、「倉庫群」などの魅力的なエリアがあり、中心市街地全体に対してアクションプログラムに基づく施策の展開が求められる。

(2) 駅東エリアから経済波及効果を発揮させる

新幹線駅舎がある駅東エリアから拡がる地域における効果的な開発を検討するとともに、敦賀第2環状道路整備による、敦賀駅東西と郊外商業エリアとのヒト・モノの流動性確保を行うことで、駅東から市内一円に民間投資を誘発し、経済効果を発揮させるためのプラン作りも有効と考えられる。

(3) 敦賀のポテンシャルを最大限に発揮した仕組みづくり

市内においては、気比の松原や水島などの自然の名勝地、西福寺や柴田氏庭園などの歴史的建造物、武田耕雲斎等墓などの史跡といった魅力ある観光資源に恵まれ、有償・無償のガイドの育成や、二次交通手段の更なる充実、わかりやすい案内看板（多言語含む）の設置など、敦賀のポテンシャルを最大限に発揮した仕組みづくりが求められる。

(4) インバウンド需要に関する対策

海外大型クルーズ船「ダイヤモンドプリンセス号」「ウエステルダム号」が敦賀へ寄港するようになり、さらに今後は、新幹線開業に伴うインバウンド需要が増大することが見込まれる。

このため、市内事業者にとっては、新たな市場分野と言え、インバウンド対策が必要と考えられる。

・多言語対応

通訳サービスや、「ハラール」「コーシャ」といった食対応などのソフト事業とあわせ、多言語対応の看板・案内板の整備などの充実が求められる。

- ・キャッシュレス対応、免税店対応の普及

市内でキャッシュレス決済ができる店舗が増えつつあるもののQRコード決済のみであったりするなどインバウンド増加を見込むには、大幅な普及拡大が必要である。また、市内の免税店対応も遅れている。

- ・「人道の港」としての更なる展開

「人道の港」としての歴史的背景を活かし、関連した国や地域からのインバウンド誘客及び名誉領事館の設置など、インパクトある対応も考えられる。

3. アクションプログラムを実行する組織について

これまで中心市街地のまちづくりを進めるため、港都つるが株式会社がまちなか活用や、賑わい創出などの事業を実施しているが、今後中心市街地以外にエリアを拡大したアクションプログラムを強力に推進していくためには、観光面も含めたまちづくりプロジェクトを実施できるよう、実行組織を強化する必要があると考えられる。

以上

令和5年12月18日

令和5年12月26日

敦賀市長 米澤 光治様

福井県知事 杉本 達治様

敦賀商工会議所

会頭 奥井 隆